



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月5日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL https://www.sios.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,470	3.2	320	△32.4	326	△16.3	△587	—
28年12月期	12,080	29.0	474	—	389	—	254	—

(注) 包括利益 29年12月期 △583百万円(—%) 28年12月期 245百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△68.11	—	△44.1	6.5	2.6
28年12月期	29.56	29.52	17.0	7.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,849	1,076	21.5	120.94
28年12月期	5,256	1,647	30.8	188.00

(参考) 自己資本 29年12月期 1,043百万円 28年12月期 1,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	640	△26	△109	2,249
28年12月期	311	△123	△414	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	4.2	330	2.8	330	1.1	260	—	30.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）サイオステクノロジー株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	8,874,400株	28年12月期	8,874,400株
29年12月期	246,541株	28年12月期	260,041株
29年12月期	8,621,643株	28年12月期	8,609,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,896	△13.8	328	14.0	321	11.5	△614	—
28年12月期	8,003	14.4	288	—	288	—	△7	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	△71.26		—					
28年12月期	△0.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	2,786		1,207		43.3	139.87		
28年12月期	4,629		1,789		38.6	207.51		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,206百万円 28年12月期 1,787百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日より持株会社に移行し、グループ管理事業以外の全ての事業を新しく設立したサイオステクノロジー株式会社（平成29年10月1日付でサイオステクノロジー分割準備株式会社から商号変更）に承継いたしましたので、平成29年10月1日からの当社の売上高収入は、主として関係会社からの配当収入、経営管理料収入、業務受託料収入等となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として、連結子会社Profit Cube株式会社（以下、PCI）が開発した金融機関向け収益管理システムの新技術に関する特許を取得しました。

「継続的な研究開発投資」では、パブリッククラウドでのシステム障害を自動復旧する「SIOS Coati」の提供を開始しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、主力製品の「LifeKeeper(*2)」及びMFP向けソフトウェア(*3)製品の機能強化、クラウド向けオープンソースソフトウェア(*4)（以下、「OSS」）サービスの拡充等に努めました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

（オープンシステム基盤事業）

「LifeKeeper」は、米州で大幅な増収となり、国内及びアジア・オセアニア地域でも順調な増収となりました。また、営業・マーケティングの強化により、Red Hat Enterprise Linux(*5)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は堅調な増収となり、OSS関連商品も順調な増収となりました。これらにより、売上高は6,834百万円（前年同期比8.5%増）となりました。一方でセグメント利益は、商品販売の粗利率が低下したこと、広告宣伝費を積み増したことから、143百万円（同20.7%減）となりました。

（アプリケーション事業）

MFP向けソフトウェア製品の販売は、堅調な増収となりました。また、システム開発・構築支援も順調な増収となりました。一方で、金融機関を主要顧客とするアプリケーション製品の販売は、受注に遅れが生じており大幅な減少となりました。これらにより、売上高は5,636百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメント利益は、利益率の高い金融機関向けアプリケーション製品の販売が大幅に減少したこと、また、システム構築支援における大型案件の利益率低下により、177百万円（同39.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,470百万円と前年同期比3.2%増となり、過去最高の売上高となりました。一方で利益面では、上述のとおり各セグメントで減益となったため、営業利益は320百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は326百万円（同16.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、PCIののれん及び顧客関連資産の減損損失800百万円を特別損失として計上したことにより、587百万円の損失（前年同期は254百万円の利益）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は497百万円（同23.9%減）となりました。

なお、当社個別決算において、PCI株式会社について減損処理を行い、特別損失として関係会社株式評価損812百万円を計上しました。この関係会社株式評価損は、連結上は減損損失に反映されております。

(*1) Fintech（フィンテック）

Finance（金融）とTechnology（技術）の融合による新たなテクノロジー。

(*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*4) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*5) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加455百万円、売掛金の増加31百万円等の要因により、4,141百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。

固定資産は、のれんの減少752百万円等の要因により、707百万円（同56.9%減）となりました。

この結果、総資産は、4,849百万円（同7.7%減）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加112百万円、買掛金の増加51百万円等の要因により、2,832百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少133百万円等の要因により、939百万円（同11.9%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,772百万円（同4.5%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期において親会社株主に帰属する当期純損失587百万円を計上したこと等の要因により、1,076百万円（前連結会計年度末比34.6%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し2,249百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	640	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△26	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△109	305

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは640百万円の収入となりました。これは、前受金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、次期におきましても「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」を経営の基本方針とし、中長期的な成長を実現するための投資を継続してまいります。「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品等の主力製品については機能強化を継続するとともに、金融機関向け製品・サービスにおいても新製品及び技術開発に積極的に取り組みます。なお、次期の研究開発費の総額は720百万円（前年同期比22.4%増）を計画しています。

これらにより、次期の連結業績は、売上高は13,000百万円（前年同期比4.2%増）で8期連続の増収を計画しています。営業損益以下の項目においては、中長期的な成長のため研究開発費の増加を見込むものの、引き続き効率的な事業運営を推進し、営業利益330百万円（同2.8%増）、経常利益330百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円（前年同期は587百万円の損失）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の利益配分につきましては、平成29年12月22日に公表しましたとおり、特別損失の計上により当期純損失となったことから、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送らせていただきます。

また、次期の利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上予定であるものの、当社個別決算における自己資本の毀損を鑑み、無配とさせていただく予定です。

中長期的な利益成長を通じて財務基盤を強化し、早期に復配できるよう努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,658	2,379,099
受取手形及び売掛金	1,346,923	1,377,939
仕掛品	56,008	27,873
繰延税金資産	45,866	55,558
前渡金	128,189	139,488
その他	114,951	161,919
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,615,398	4,141,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	178,424	179,416
減価償却累計額	△69,305	△83,471
建物(純額)	109,119	95,944
工具、器具及び備品	279,267	288,453
減価償却累計額	△203,044	△228,835
工具、器具及び備品(純額)	76,222	59,618
リース資産	9,899	18,619
減価償却累計額	△1,719	△4,686
リース資産(純額)	8,180	13,932
有形固定資産合計	193,521	169,496
無形固定資産		
のれん	753,414	995
ソフトウェア仮勘定	5,633	8,770
その他	212,298	51,554
無形固定資産合計	971,347	61,321
投資その他の資産		
投資有価証券	171,942	192,970
退職給付に係る資産	27,674	35,988
差入保証金	229,513	220,663
繰延税金資産	17,421	958
その他	39,316	35,938
貸倒引当金	△9,966	△9,820
投資その他の資産合計	475,901	476,698
固定資産合計	1,640,770	707,515
資産合計	5,256,168	4,849,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,227	494,376
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,283	133,116
リース債務	2,110	4,018
未払法人税等	65,018	104,721
前受金	1,409,377	1,521,761
賞与引当金	24,556	42,816
その他	435,080	481,967
流動負債合計	2,541,654	2,832,779
固定負債		
長期借入金	812,988	679,039
繰延税金負債	52,625	23,170
退職給付に係る負債	178,589	212,520
リース債務	6,862	11,248
長期預り金	9,767	11,632
その他	6,086	1,996
固定負債合計	1,066,920	939,607
負債合計	3,608,575	3,772,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	466,657	468,241
利益剰余金	△67,044	△654,232
自己株式	△110,178	△104,458
株主資本合計	1,770,954	1,191,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,008	34,140
為替換算調整勘定	△165,485	△181,724
その他の包括利益累計額合計	△151,477	△147,584
新株予約権	28,116	33,321
純資産合計	1,647,593	1,076,808
負債純資産合計	5,256,168	4,849,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,080,144	12,470,303
売上原価	7,712,419	8,083,444
売上総利益	4,367,725	4,386,858
販売費及び一般管理費	3,893,021	4,065,997
営業利益	474,703	320,861
営業外収益		
受取利息	1,338	6,990
受取配当金	729	712
業務受託料	2,400	2,400
受取和解金	5,684	-
デリバティブ評価益	-	6,287
その他	4,054	3,328
営業外収益合計	14,207	19,719
営業外費用		
支払利息	6,238	4,756
為替差損	8,417	5,493
投資事業組合運用損	8,151	3,994
持分法による投資損失	65,176	-
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,668	-
その他	5,399	52
営業外費用合計	99,052	14,296
経常利益	389,858	326,283
特別利益		
投資有価証券売却益	627	-
新株予約権戻入益	1,289	1,477
特別利益合計	1,916	1,477
特別損失		
固定資産除却損	6,598	-
固定資産売却損	260	-
ゴルフ会員権評価損	1,550	-
投資有価証券評価損	13,886	6,803
減損損失	-	800,646
過年度決算訂正関連費用	139,212	-
その他	4,703	-
特別損失合計	166,211	807,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,563	△479,689
法人税、住民税及び事業税	56,030	141,633
法人税等調整額	△85,879	△34,135
法人税等合計	△29,849	107,498
当期純利益又は当期純損失(△)	255,413	△587,188
非支配株主に帰属する当期純利益	918	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	254,494	△587,188

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	255,413	△587,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,587	20,131
為替換算調整勘定	△22,062	△16,238
その他の包括利益合計	△9,474	3,893
包括利益	245,938	△583,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,019	△583,295
非支配株主に係る包括利益	918	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	474,415	△321,538	△116,194	1,518,201
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			254,494		254,494
自己株式の処分		1,664		6,016	7,681
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9,422			△9,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7,757	254,494	6,016	252,753
当期末残高	1,481,520	466,657	△67,044	△110,178	1,770,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,420	△143,423	△142,002	22,281	15,551	1,414,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			-			254,494
自己株式の処分			-			7,681
連結子会社株式の取得による持分の増減			-			△9,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,587	△22,062	△9,474	5,835	△15,551	△19,190
当期変動額合計	12,587	△22,062	△9,474	5,835	△15,551	233,562
当期末残高	14,008	△165,485	△151,477	28,116	-	1,647,593

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	466,657	△67,044	△110,178	1,770,954
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△587,188		△587,188
自己株式の処分		1,584		5,719	7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,584	△587,188	5,719	△579,884
当期末残高	1,481,520	468,241	△654,232	△104,458	1,191,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,008	△165,485	△151,477	28,116	-	1,647,593
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			-			△587,188
自己株式の処分			-			7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,131	△16,238	3,893	5,205		9,098
当期変動額合計	20,131	△16,238	3,893	5,205	-	△570,785
当期末残高	34,140	△181,724	△147,584	33,321	-	1,076,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,563	△479,689
減価償却費	93,643	91,414
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	△32,267	-
のれん償却額	85,372	85,372
減損損失	-	800,646
受取利息及び受取配当金	△2,068	△7,702
支払利息	6,238	4,756
投資事業組合運用損益(△は益)	8,151	3,994
持分法による投資損益(△は益)	65,176	-
売上債権の増減額(△は増加)	△6,217	△35,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,671	28,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,488	51,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,604	33,930
前受金の増減額(△は減少)	81,396	124,339
前渡金の増減額(△は増加)	△21,734	△11,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,421	12,929
その他	△117,788	36,388
小計	304,833	739,438
利息及び配当金の受取額	2,068	7,702
利息の支払額	△6,238	△4,756
法人税等の還付額	39,797	-
法人税等の支払額	△28,699	△101,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,761	640,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,400	△260,000
定期預金の払戻による収入	292,400	260,000
有形固定資産の取得による支出	△86,705	△12,100
無形固定資産の取得による支出	△14,485	△14,175
差入保証金の差入による支出	△49,592	-
差入保証金の回収による収入	45,405	-
資産除去債務の履行による支出	△18,800	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△27,276	-
関係会社株式の取得による支出	△2,205	-
投資有価証券の取得による支出	△7,955	-
投資有価証券の売却による収入	6,634	-
その他	386	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,594	△26,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54	△38
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,040	20,000
長期借入金の返済による支出	△181,896	△133,116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,888	-
その他	6,396	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,482	△109,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,378	△49,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,693	455,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,352	1,793,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,658	2,249,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都品川区	その他	のれん	667,046
東京都品川区	事業用資産	顧客関連資産	133,600
合計			800,646

上記の減損損失は、Profit Cube株式会社を買収した際に計上したのれんおよび顧客関連資産について、買収時の事業計画を下回って推移したため、事業計画を見直した結果、投資の全額を回収するには長期間を要すると判断し、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(最終改正平成23年1月12日日本公認会計士協会)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんおよび顧客関連資産を減損処理したものであります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(持株会社体制への移行に伴う企業結合)

当社は、平成29年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。なお、同日付にて当社は「サイオステクノロジー株式会社」から「サイオス株式会社」に、吸収分割承継会社は「サイオステクノロジー分割準備株式会社」から「サイオステクノロジー株式会社」に商号を変更しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のグループ管理事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、サイオステクノロジー分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

サイオステクノロジー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、革新的なソフトウェア技術を追求し、世界のIT産業に影響力のある存在、「インフルエンサー」となって価値を創造し、社会の発展に貢献するべく、中期経営戦略で掲げた「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」を基本戦略としてグループ全体で取り組んでおります。

これらの戦略遂行を加速し、当社グループが今後さらなる成長を実現していくためには、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：SIOS Technology Corp.

事業内容：ソフトウェア開発・販売業

被結合企業（消滅会社）

名 称：Glabio, Inc.

事業内容：情報システムの受託開発等

(2) 企業結合日

平成29年12月7日

(3) 企業結合の法的形式

SIOS Technology Corp. を存続会社とし、Glabio, Inc. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

SIOS Technology Corp.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける組織効率の向上を目的として本合併を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け製品・サービス、Google Apps連携のSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

持株会社体制へ移行したことに伴い、平成29年10月1日以降当社は持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を担っております。当社で発生した費用については、報告セグメントである「オープンシステム基盤事業」「アプリケーション事業」に合理的な基準に基づき按分しております。その結果、従来の方法と比べ、セグメント情報に与える重要な影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,300,865	5,779,189	12,080,054	90	12,080,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	—	343	△343	—
計	6,301,208	5,779,189	12,080,398	△253	12,080,144
セグメント利益	180,781	293,831	474,613	90	474,703
その他の項目					
減価償却費	19,092	74,551	93,643	—	93,643
のれん償却額	—	85,372	85,372	—	85,372

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,834,028	5,636,154	12,470,183	120	12,470,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	279	△279	—
計	6,834,307	5,636,154	12,470,462	△159	12,470,303
セグメント利益	143,339	177,401	320,741	120	320,861
その他の項目					
減価償却費	20,758	70,655	91,414	—	91,414
のれん償却額	—	85,372	85,372	—	85,372
減損損失	—	800,646	800,646	—	800,646

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,349,942	497,767	121,322	111,111	12,080,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
185,759	7,762	—	193,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,041,764	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,614,986	607,137	123,771	124,408	12,470,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
164,519	4,976	—	169,496

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,111,301	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	—	753,414	753,414	—	—	753,414

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計			
当期末残高	—	995	995	—	—	995

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	188.00円	120.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	29.56円	△68.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.52円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	254,494	△587,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	254,494	△587,188
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,398	8,621,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,125	—
(うち新株予約権) (株)	(12,125)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。